

第98期(令和2年度)事業の概況

(令和3年3月31日現在)

企業理念・事業計画に基づき着実に経営活動を営んでいます。

事業方針

第98期は、中期経営計画「**ながしん**」『共創力』発揮3か年計画～地域と共に未来へ歩み続ける協同組織金融機関を目指して～の最終年度であり、地域に根ざした金融機関として、地域や中小事業者の皆さまの課題解決に向けて、きめ細やかな対応により、円滑な金融仲介の役割を果たすため、①営業力・支援力の強化 ②経営力・内部態勢の充実 ③人材力・組織力の深化 ④業界総合力の活用 を計画の重点施策とし、これが実現に向けて取り組み、「取引先・地域・ながしん」が一体感の持てる存在感のあるコミュニティバンクを目指してきたところです。

金融経済環境

令和2年の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、内外の需要が激減したことに加え、緊急事態宣言が発出された4月以降の社会経済活動の停滞から個人消費や輸出が大幅に減少し、先行き不透明感から設備投資も大幅に減少しました。このため、緊急事態宣言後の4～6月期における実質GDP成長率は前期比28.1%の低下と戦後最大の落ち込みとなったほか、6月の日銀短観による企業景況感もリーマンショック後の最悪期に匹敵する下落幅となりました。雇用・所得環境も急速に悪化し、8月の有効求人倍率は1.04倍と6年ぶりの低水準となったほか、完全失業率は3年ぶりに3%まで上昇しました。なお、その後は、経済活動の再開や政府による各種の需要喚起策から個人消費などに持ち直しの動きが見られるようになりました。

また、中小企業分野では、「実質無利子・無担保融資」などの資金繰り支援融資や各種補助金・助成金により、中小企業者の当面の運転資金は概ね充足し企業倒産も前年を下回る水準で推移していますが、感染症の長期化により売上不振が継続した場合には、企業倒産や廃業の増加が懸念され、今後の動向に注視が必要となっています。金融面では、日本銀行は、新型コロナの感染拡大を受けて、企業等の資金繰りを支援するため総額130兆円を超える「特別プログラム」を決定したほか、長短金利操作によりイールドカーブを低位に安定させるなど金融緩和をさらに強化しました。このため長期金利(新発10年物国債利回り)は0%近傍で推移しました。こうしたコロナ禍のなか、当金庫は対面営業の自粛など感染予防に留意しつつも、緊急融資に積極的に対応するなどお取引先の資金繰り支援に全力を挙げて取り組みました。今後、新型コロナによる景気低迷の長期化が予想されるもとで、事業性評価を重視した融資やコンサルティング機能の発揮により、引き続き、お取引先の資金繰り支援、本業支援、事業承継・再生支援に積極的に取り組むとともに、地域の面的再生や活性化に取り組んでいくことが重要な経営課題となっています。さらに、収益環境が一段と厳しさを増すなか、顧客・地域の課題解決を通じた収益力の強化、対面営業・店舗運営の見直しやデジタル技術の活用等によるコスト削減に取り組んでいく必要があるほか、マネロン・テロ資金供与対策やサイバーセキュリティ対策の充実強化も急務の課題となっています。

このような情勢下、当金庫においてはコロナ対策融資に全力を注ぎつつ、不良債権に対する適切な引当を行い、且つ効率的な資金運用やローコスト経営に努めた結果、最終当期純利益は前期を上回り、尚一層の経営基盤の強化を図ることができました。



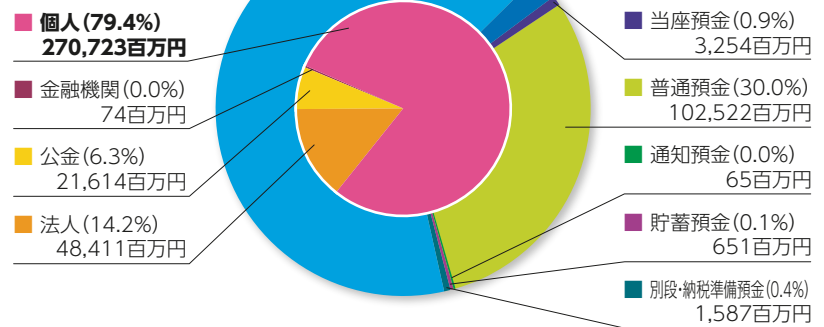
預金

期末残高 **340,824**百万円
(前期比 15,175百万円、4.66%増加)

給与・年金振込を中心に個人向け取引を推進し、結果として期末残高は、340,824百万円と対前期比15,175百万円、4.66%、また、期中平均残高は、337,783百万円と対前期比17,881百万円、5.58%と各々増加いたしました。

【預金の人格別・科目別残高内訳】

(令和3年3月31日現在)



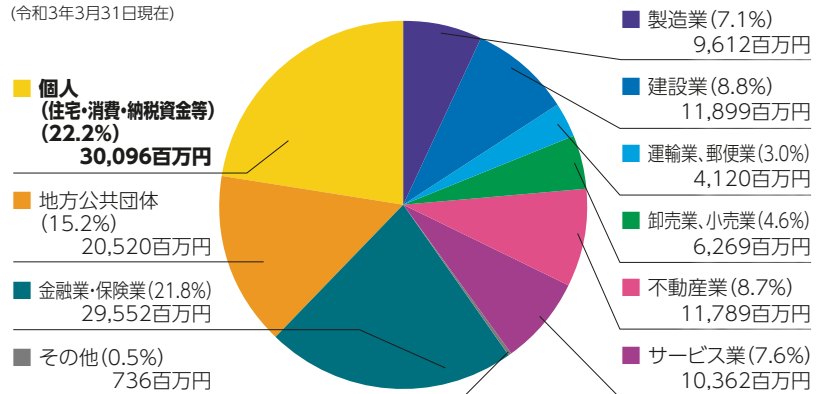
貸出金

期末残高 **134,963**百万円
(前期比 7,739百万円、6.08%増加)

個人・法人ともにコロナ対策資金による資金繰り支援に取り組み、また、消費者ローンにおいても職域サポートローンを中心に増加が図れました。加えて金融機関向け融資により、結果として期末残高は、134,963百万円と対前期比7,739百万円、6.08%、また、期中平均残高は、132,306百万円と対前期比6,378百万円、5.06%と各々増加いたしました。

【貸出金の業種別残高内訳】

(令和3年3月31日現在)



損益

当期純利益 **1,888**百万円 (前期比 514百万円、37.42%増益)

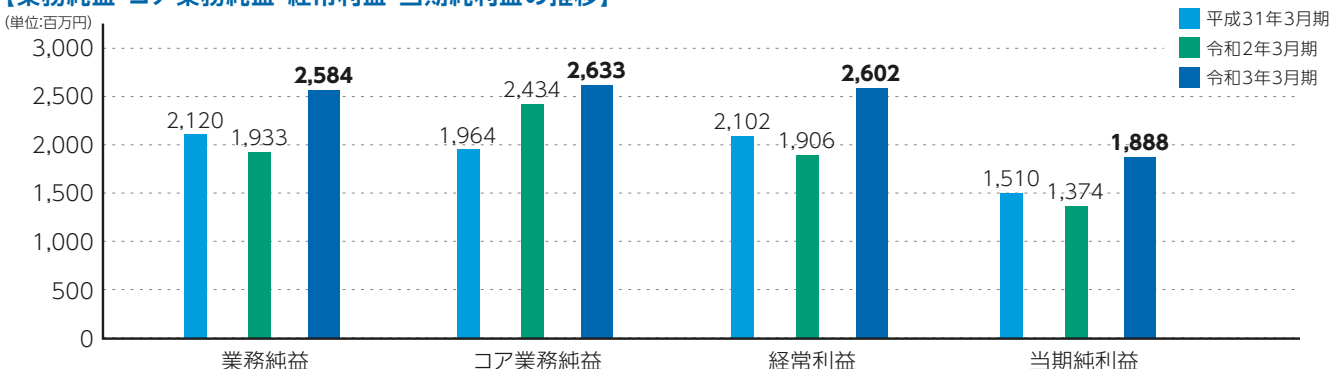
厳しい環境下ではありましたが、資金運用収益が増加したことにより、経常収益は5,700百万円と対前期比209百万円、3.82%の増加となりました。一方、経常費用では、その他業務費用が減少したことにより、3,097百万円と対前期比486百万円、13.58%減少いたしました。

その結果として、経常利益は、2,602百万円と対前期比696百万円、36.55%、また当期純利益も、1,888百万円と対前期比514百万円、37.42% 各々増益となりました。

なお、本業による利益を示す業務純益は、2,584百万円となりました。

【業務純益・コア業務純益・経常利益・当期純利益の推移】

(単位:百万円)



※貸出金や預金などの信用金庫の本来業務による利益です。

※業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益等の一時的変動要因を差し引いた、本来業務における基礎的の利益です。

※本来業務による収益に、本業以外の普段活動による損益(臨時損益)を加減した利益です。

※経常利益に特別損益を加減し、法人税等の税金を差し引いた利益です。